

生活支援施設の集積状況から見た市域特性の把握と

生活圏の類型化に関する研究

片岡 寛之

- I はじめに
- II 施設立地と利便性に基づく市域特性の把握
- III 250m メッシュによる市域の類型化
- IV 小学校区を生活圏とした類型化
- V おわりに

<要旨>

近年、多くの地方都市においてコンパクトシティの概念を取り入れた取り組みが進められており、北九州市においても、同様の観点から 2008 年 12 月に新しい基本構想が策定された。本研究では、北九州市を対象として、生活の利便性という視点から、生活支援施設の集積状況による地域特性の把握を行い、それをもとに生活圏の類型化を行って課題を整理し、今後の政策的展望について考察を行った。

<キーワード>

生活拠点 (a living base)、施設立地 (location of facilities)、類型化(classification)

I はじめに

1. 研究の背景

近年、多くの地方自治体では、コンパクトな市街地形成を目指した政策が展開されており、多機能が集積している中心市街地のストックの有効活用、都心居住の推進、効率的な都市経営、公共交通の利用促進による環境負荷の低減等々がその論点となっている。本研究の対象としている北九州市においても同様の主旨から、新しい基本構想が策定されたわけであるが、北九州市は旧五市の対等合併によって誕生した都市であること、市街地の大部分が海と山に挟まれ面的な拡がりに乏しい都市構造を有していることなど、特殊な都市構造を有している点を踏まえつつ様々な検討を進めていく必要がある。

その一方で、市民意識についても十分な配慮が必要となる。北九州市による市民意識調査の結果、行政が取り組む 36 項目の施策に対して最も要望が高いのは、1995 年度から 2004 年度までの 10 年連続で「高齢社会対策の推進」であり、いずれの年度においても 2 位以下と比べて圧倒的に要望度が高くなっている。その他では、「防犯・暴力追放」に対する要望も高く、近年では、「保健・医療の充実」に対する要望、「少子化対策の推進」や「学校教育の充実」に対する要望も高まりを見せている。

また、2003 年の市民意識調査結果では、「住みよさ」には何が必要かという問いに対する回答として最も多かったのが「買い物が便利」(62.8%)、続いて「治安が良い」(57.1%)、「通勤・通学などの交通が便利」(44.9%)、「医療が充実している」(41.4%)といった回答であった。

以上のことから、市民の意識の根底にあるのは高齢化対策であり、それに関連するものとして、防犯や保健医療に見られる「安全・安心」、買い物や交通の「利便性」、少子化対策や学校教育に見られる「支援・育成」の充実が求められていると考えることができる。

これまでは、五市合併後の低迷から脱却すべく、主に拠点整備に力が入れられてきたが、今後は、少子化及び超高齢化を踏まえた生活者の視点に基づく政策展開が求められる。したがって、都市活力の源である市民の生活に主眼を置き、日常の生活圏レベルから都市空間全体の質の向上を図れるよう、暮らしやすさを意識した都市づくりが必要となる。

2. 研究の目的

以上のような背景を踏まえ、本研究では北九州市を対象として、生活の利便性という視点から、市域の特性を把握し、拠点的な地区を抽出すること、日常的な生活圏における生活しやすさの実態を解明し、各生活圏における今後の問題や課題を整理すること、それらを踏まえた今後の政策的展望について考察することを目的とする。

3. 研究の方法

I 章では、研究の背景及び目的を示し、II 章では、生活支援施設の集積状況や公共交通の利便性などの面から市域の特性を把握し、III 章では、市域を類型化して特徴を整理し、その結果を用いて小学校区の類型化、特徴の把握を行い、IV 章では、小学校区の類型別に問題や課題の整理を行い、V 章では、今後の政策的な展望について考察する。研究フローを図 I-1 に示す。

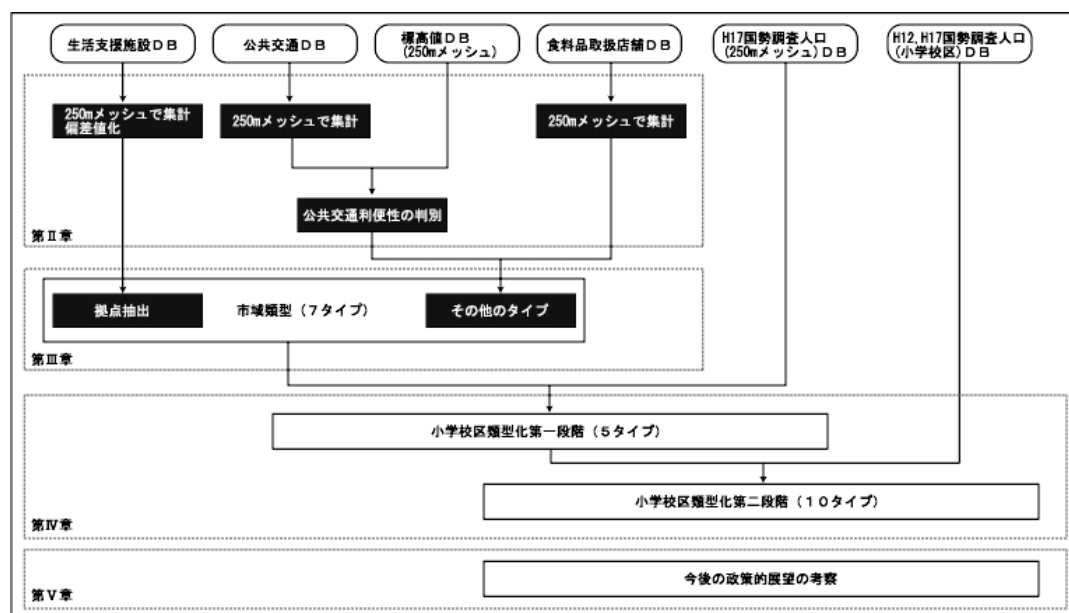


図 I-1 研究フロー

Ⅱ 施設立地と利便性に基づく市域特性の把握

1. 生活支援施設の分布状況の把握

ここでは、市民の暮らしやすさという視点から、まず、日常生活を送る上で必要性が高いと考えられる 34 分野の施設を生活支援施設（表Ⅱ-1）と定義し、生活支援施設の立地状況を 250m メッシュ単位で集計し、全市的な分布状況の把握を行った。

表Ⅱ-1 生活支援施設一覧

表：生活支援施設一覧(合計:22,350)

①守る	2,121	②支える・育てる	1,722	③暮らす・使う	18,507
①-1医療	1,914	②-1福祉	426	③-1商業・消費	13,406
111 総合病院	22	211 福祉施設	117	311 商店街・市場	201
112 内科	358	212 老人福祉施設	309	312 スーパー	205
113 外科	241	②-2教育・子育て	1,049	313 大型店テナント	470
114 小児科	119	221 幼稚園・保育園等	346	314 飲食店	4,818
115 歯科	684	222 児童館	40	315 余暇関連	591
116 産婦人科	78	223 小学校	135	316 居酒屋・スナック	2,481
117 針灸・整体	412	224 中学校	67	317 その他小売店	4,640
①-2治安	207	225 図書館・美術館等	30	③-2利便施設	4,042
121 警察署・交番	111	226 各種専門学校	431	321 銀行等	204
122 消防署	96	②-3地域活動	247	322 郵便局	160
		231 市民センター等	33	323 コンビニ	296
		232 公民館・集会所	214	324 美容・理容	2,466
				325 クリーニング	537
				326 サービス	379
				③-3健康関連	1,059
				331 薬局等	859
				332 温浴施設等	200

※下線付きの施設データは市役所提供、その他はTelPointデータを利用

※備考

221: 幼稚園、保育所、保育園、224: 小学校、小中学校、225: 図書館、美術館、博物館、科学館、226: 子供向け語学教室・音楽教室等

231: 旧市民福祉センター、区役所、311: 商店街組合等の事務所、313: デパート、HC、大型雑貨店のテナント

315: ボーリング場、映画館、ゲームセンター、パチンコ、麻雀、公営ギャンブル、カラオケ、テーマパーク、動植物園、レンタル 等

317: ディスカウントショップ、スポーツ用品、書店、家電、玩具、パン、眼鏡、化粧品、酒、花、惣菜、家具、衣料、靴 等

326: 携帯販売、カメラ・DPE 等

具体的には、まず、TelPoint の住所データをもとに GIS 上で利用可能なポイントデータを作成し、次に、図Ⅱ-1 に示す方法により、250m メッシュ単位で生活支援施設のカウント数を集計した。集計結果を図Ⅱ-2 に、生活支援施設の分布状況に関する特徴を以下に示す。

その結果、生活支援施設の大部分は市街化区域内に分布しており、小倉都心に位置するモノレール平和通駅を中心とした約 1km 四方のエリア、黒崎副都心に位置する JR 黒崎駅南側の約 750m 四方のエリアの 2 カ所において、特に高い集積が見られること、小倉都心を中心に、黒崎、戸畑、徳力方面にわたって連続的に施設集積の高い地区が見られること、若松区や門司区、八

幡西区の西部、小倉南区の南東部では、集積地が分散していることなどが明らかになった。

また、北九州市都市計画マスタープラン（以降、北九州市MP）において地域拠点に位置づけられた門司港、門司、戸畑、若松、八幡、折尾、下曾根などの地区以外にも、三萩野から片野、砂津から大島などの小倉都心外縁部、木町・清水・真鶴地区、守恒・徳力地区、中井地区、中央町・春の町地区、穴生・鉄王地区、三ヶ森地区などにおいて、生活支援施設がある程度まとまった範囲で集積していることが特徴的である。

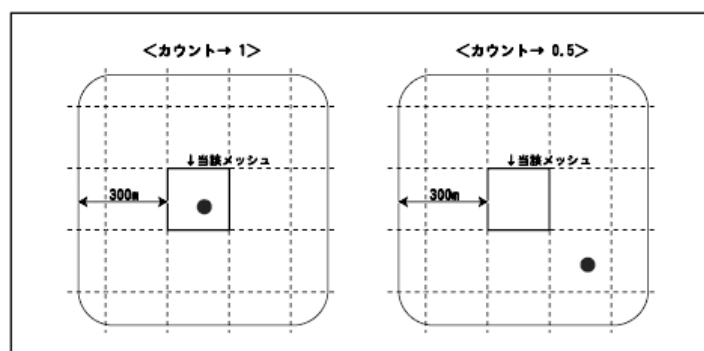


図 II-1 施設のカウント方法

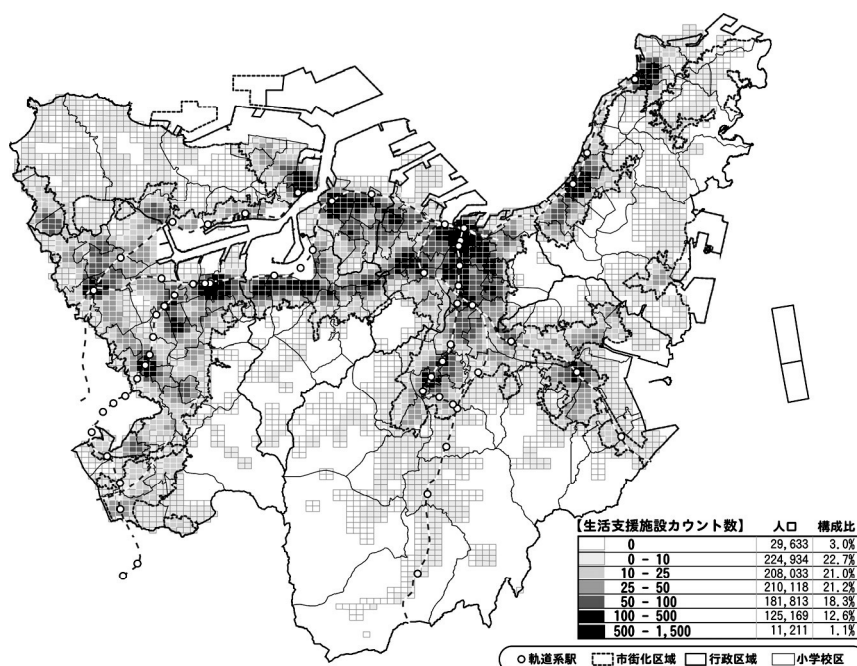


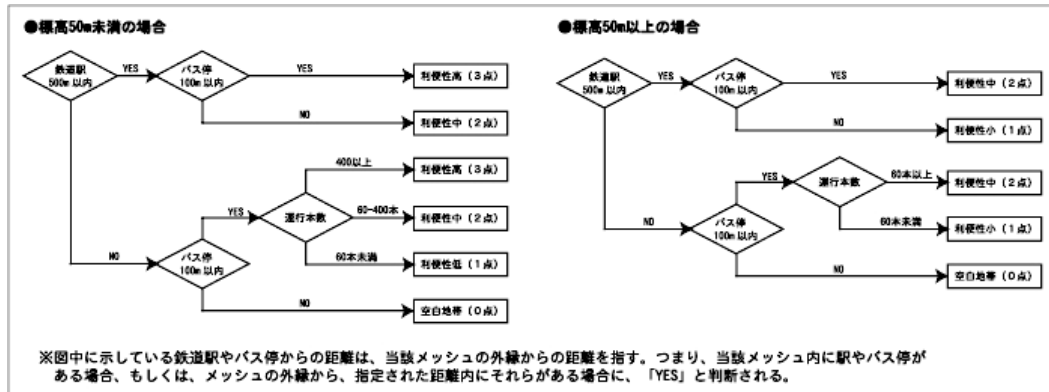
図 II-2 生活支援施設の分布状況

2. 公共交通の利便性について

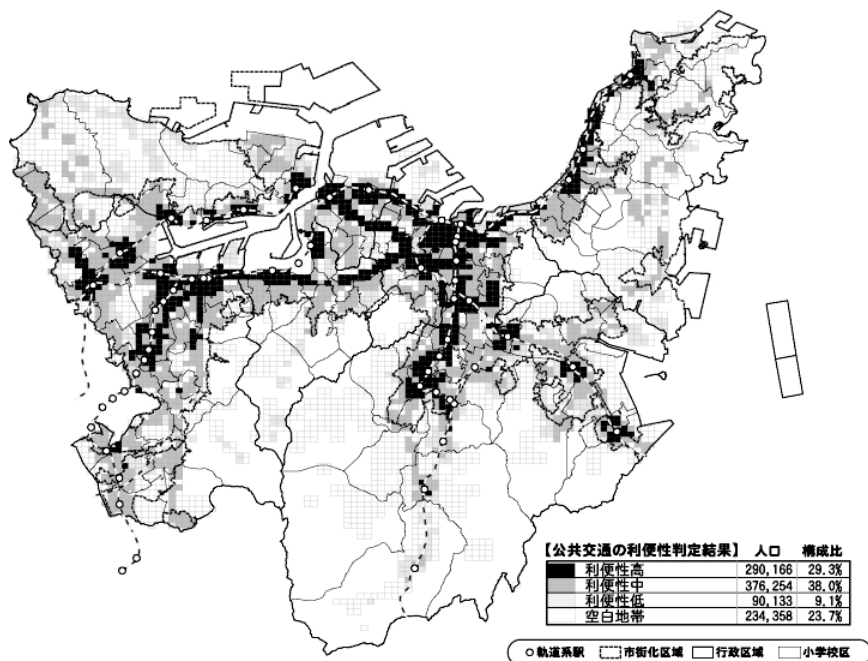
ここでは、高齢化が進んで車を持たない人が増えた場合でも、公共交通を利用することで生活の利便性を保つことができるかどうかという視点から、250mメッシュ単位で公共交通の利便性に関する判別を行う。

具体的には、土地条件（メッシュの標高値）と公共交通へのアクセス距離（鉄軌道系駅、バ

ス停留所)を入力データとし、図Ⅱ-3に示す判別フローに従って分析対象メッシュを4タイプ(①利便性高、②利便性中、③利便性低、④空白地帯)に判別した。判別結果を図Ⅱ-4に、タイプ別の特徴を以下に示す。



図Ⅱ-3 公共交通の利便性判別フロー



図Ⅱ-4 公共交通の利便性判別結果

(1) 「利便性高」の地区について

このタイプの人口シェアは全体の約3割に達しているが、主に軌道系駅の周辺メッシュが「利便性高」に分類されており、軌道系の駅が多い小倉都心部では、広範囲に渡って「利便性高」に判別されている。また、軌道系の駅がない地区であっても、小倉から黒崎方面へと続く旧電車通り沿道地区、小倉から戸畑方面に延びる下道津・戸畑線沿道地区など、都市軸となっている幹線道路沿道地区において、「利便性高」のメッシュが連続していることも特徴的である。

なお、湯川・赤坂線の黒原～霧ヶ丘区間、国道200号の幸神～引野区間、国道199号の高浜

～赤坂区間などの幹線沿道など、「利便性高」のメッシュが部分的に連続している地区が見られる点も特徴的である。

(2) 「利便性中」の地区について

このタイプの人口シェアは全体の約4割を占め、その大部分が市街化区域内に位置し、基本的には「利便性高」を取り囲むような形で分布していることが分かった。

また、「利便性中」のメッシュは、市街化区域内では比較的連続的に分布しているものの、市街化調整区域内では、バス停間隔の長さが要因となり、散在する傾向が見られた。

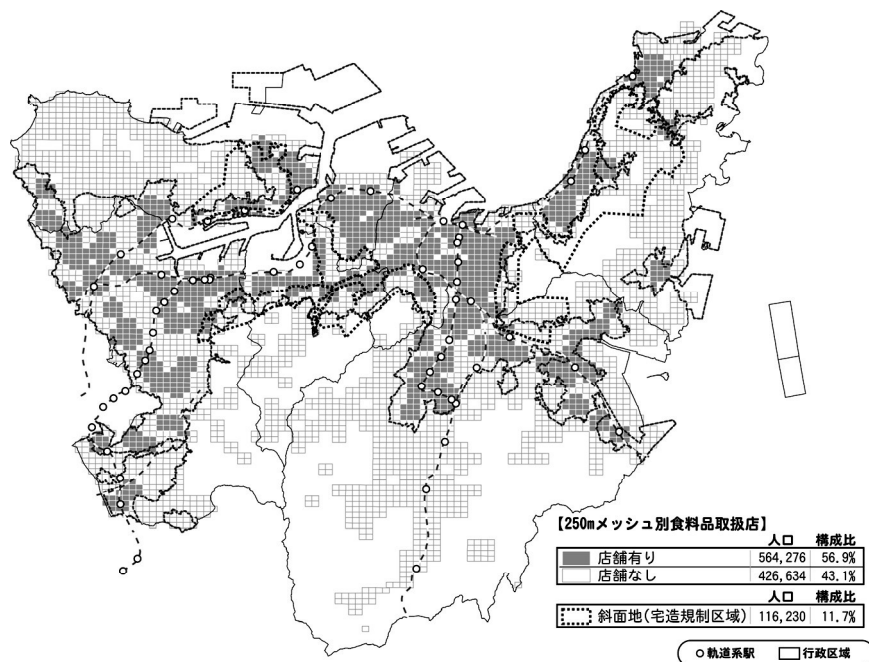
(3) 「利便性低」及び「空白地帯」の地区について

これらのタイプのメッシュは、基本的には市街化調整区域もしくはそれに隣接する地域に多く見られるが、市街化区域内の斜面地や山の麓、高台等の地区、または大規模公園や緑地、教育施設等が連続して立地している地域においてもこれらのタイプが例外的に多く見られた。

また、小倉北区の大島、小倉南区の守恒～羽山町、蜷田若園、蒲生、山手～企救丘など、住宅地の広がる地域の一部において、「利便性中」に囲まれながらも「空白地帯」に分類されたメッシュが局所的に出現するケースもいくつか見られた。

3. 食料品取扱店舗の立地状況

ここでは、最低限の生活を確保する上で欠かすことのできない施設として食料品取扱店舗に注目し、その立地状況の把握を試みた。なお、店舗立地の有無を判断する際には、市場等の商業集積地についても概ね食料品店が立地していると思なし、分析対象に加えた。集計結果を図Ⅱ-5に、食料品取扱店舗の立地に関する特徴を以下に示す。



図Ⅱ-5 食料品取扱店舗の立地状況

食料品取扱店舗のほとんどは市街化区域内に立地しており、当該メッシュ内の人口シェアは56.9%を占めていることが分かった。分布の特徴として、小倉北区や戸畑区では広範囲に渡って店舗立地メッシュが面的に広がっているのに対し、その他の行政区では、概ね都市軸に沿った形で線状に分布する傾向にあり、八幡西区の南部や門司区では分散立地の傾向も見られた。

また、小倉都心部の南西部に店舗立地の空白地帯があること、市街化区域内であっても、宅地造成規制区域のような、いわゆる斜面地には食料品取扱店舗の立地があまり見られないことなども特徴的である。

Ⅲ 250m メッシュによる市域の類型化

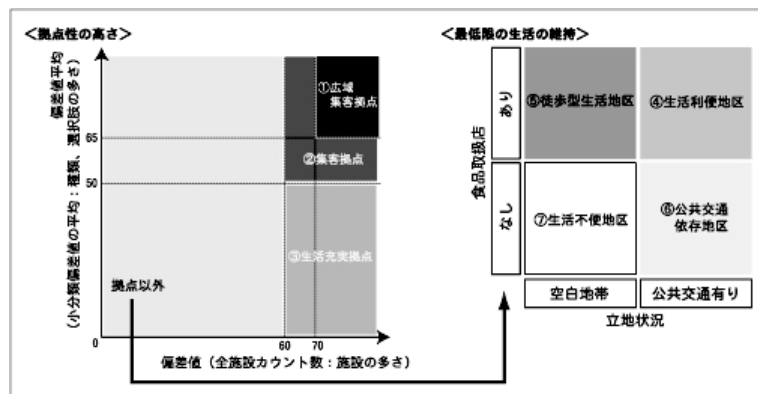
1. 市域の類型化

本来、都市としての拠点性の有無を図る上で重要となるのは、商業、業務、文化、娯楽、医療、居住、交通など、どれだけ多様な機能が集積しているかという点である。それは、市民の暮らしに主眼を置いた場合も同様であり、生活のために必要となる多種多様な施設が集積している地区ほど生活拠点性の高い地区であるといえる。また、そのような地区は、公共交通の利便性などの面でも立地条件の良い場所あることが一般的である。

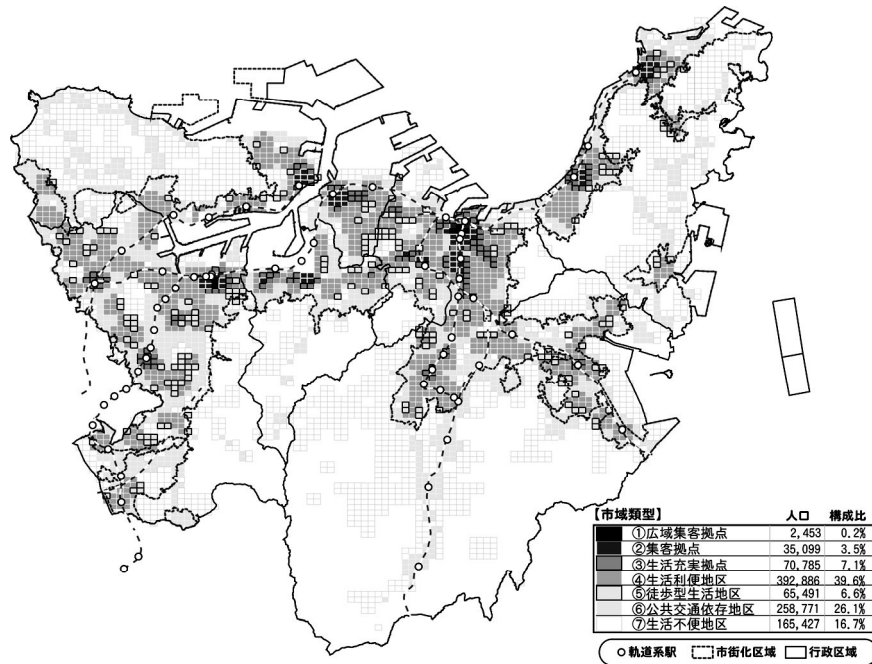
その一方で、生活面から地域の現状や問題・課題を把握するためには、今後の高齢化社会への対応についても考慮に入れておく必要がある。今後の高齢化社会における日常生活を想定した場合、そこには若い頃と比べると様々な制限が加わることになるが、最も大きな障壁となるのは日常生活時の「移動」の問題である。そのことを踏まえ、高齢化社会において最低限の生活を確保するための条件を考えてみると、徒歩圏に食料品取扱店舗があること、もしくは公共交通の利用により、他の地域で比較的容易に食料品を購入できることなどが挙げられる。

以上を踏まえ、ここでは、拠点性が高いかどうか、また、自動車がなくとも最低限の生活が送れるかどうかという視点から、2段階に分けて市域の250mメッシュを7つのタイプに類型化した。具体的には、まず、生活支援施設の集積度と種類の多さ（注1）という2点を判断基準として、市域の中から拠点性の高いメッシュを抽出した上で、それを3つのタイプ（①広域集客拠点、②集客拠点、③生活先安拠点）に分類した。

次に、それ以外の地区を、食料品取扱店舗の立地状況、公共交通の利便性という2つの視点から、4つのタイプ（④生活利便地区、⑤徒歩型生活地区、⑥公共交通依存地区、⑦生活不便地区）に分類した。類型化の基準を図Ⅲ-1、市域類型の結果を図Ⅲ-2に示す。



図Ⅲ-1 類型化の基準



図Ⅲ-2 市域累計の結果

(注1) 施設が集積度については、メッシュごとに立地施設数の合計値を計算した上で、施設の立地が見られるメッシュを母数として当該メッシュの立地施設数の合計値を偏差値化し、種類の多さについては、小分類別の立地施設数を同様の方法で偏差値化した上で、34分類の偏差値平均を計算し、その数値が高い場合に種類が多いと判断することにした。

2. 市域類型別の特徴

(1) 広域集客拠点

広域集客拠点は、市内トップクラスの施設が集積数、施設の多様性がある地区だといえる。このタイプに分類されたのは6つのメッシュのみで、その全てが小倉都心と黒崎副都心の中心部に位置している。また、この地区の人口シェアは0.2%にとどまり、ごく僅かであることが分かる。

(2) 集客拠点

集客拠点は、広域集客拠点に次ぐ施設集積数や多様性を有する拠点的な地区だといえる。このタイプに分類されたのは、小倉都心周辺、黒崎副都心周辺をはじめ、門司港、門司、戸畑、若松などのような、北九州市MPにおいて地域拠点に位置づけられた地区、そのほか三萩野、木町、真鶴、中央町、祇園などの地区で、人口シェアは3.5%であった。

(3) 生活支援拠点

生活支援拠点は、施設の多様性はあまりないが、施設が集積数が多い地区で、日常生活の支援機能が隣接地区にまで及ぶような地区であり、人口シェアは7.1%であった。このタイプに

分類された地区の特徴は、集客拠点の周辺に分布している点にあるが、小倉北区の中井、小倉南区の北方、守恒、八幡東区の昭和町、八幡西区の折尾、相生町、三ヶ森などのように、集客拠点とは別の場所において、拠点的な役割を果たしているケースも見られる。

(4) 生活利便地区

生活利便地区は、施設集積等の面でそれほど拠点性が高いとはいえないが、日常生活を送る上での不自由が生じることがほとんどないような地区だといえる。人口シェアは、このタイプに分類されたメッシュが最も高く、全体の約4割を占めている。また、このタイプに分類された地区のほとんどが市街化区域内にあり、生活支援拠点を取り囲むか、もしくは都市軸に沿う形で比較的連続的に分布していることも特徴的である。

(5) 徒歩型生活地区

徒歩型生活地区は、徒歩圏内に食料品取扱店舗が立地しているものの、公共交通を利用した他地区への移動が困難で、自動車を利用しない限りは他の地区から孤立したような状態になってしまう地区である。このタイプの人口シェアは、全体の6.6%にとどまっている。このタイプに分類された地区は、幹線道路等の都市軸から若干離れた場所に位置する傾向にあり、比較的散在しているケースが多い。

(6) 公共交通依存地区

公共交通依存地区は、公共交通への徒歩でのアクセスは可能であるが、徒歩圏内に食料品取扱店舗が立地していないため、食料品等の生活必需品を店舗で購入して生活することを前提とした場合、徒歩圏内だけで日常生活を完結させることが難しく、公共交通に依存しなければ不便な生活を強いられる可能性の高い地区である。このタイプに分類された地区は、生活利便地区の周辺や、市街化調整区域内のバス路線沿線等に分布する傾向が見られた。また、その人口シェア(26.1%)は生活利便地区に次ぐ高さであった。

(7) 生活不便地区

生活不便地区は、公共交通の空白地帯であると同時に、徒歩圏内に食料品取扱店舗が立地していないため、食料品等の生活必需品を店舗で購入して日常生活を送ることを前提とした場合、車を利用しない限り最低限の日常生活を送ることが難しくなると予想される地区である。このタイプに分類された地区は、概ね市街化調整区域の山間部に位置しているが、市街化区域内の斜面地等にも散在している。人口シェアは16.7%で、比較的居住者が多い地区となっている。

Ⅳ 小学校区を生活圏とした類型化

1. 生活圏の考え方

これまでは、都市の位置づけや産業・経済的側面を踏まえた広域的視点に基づいて基本計画等が検討され、そこで示された都市の姿を前提として、都市計画的ゾーニング手法による土地利用が定められ、地域ごとの生活像が描かれていた。しかし、生活者の視点でそれを見た場合、描かれた生活像が必ずしも実際の生活に合致しているとはいえなかった。したがって、市民生

活の質の向上を図るという都市計画本来の目的を果たすためには、生活者の視点による生活圏を単位とした分析も踏まえながら、全市的な計画を検討していく姿勢も必要となる。また、今後の少子高齢化社会を想定すると、高齢者が徒歩圏内で快適に安心して暮らすことができるような環境や、次世代を担う子どもたちを地域で育み、見守っていくことのできる環境を築くことができるかどうかが重要となる。以上のことから、ここでは、小学校区を日常の生活圏と見なして分析を行う。

2. 小学校区の類型化

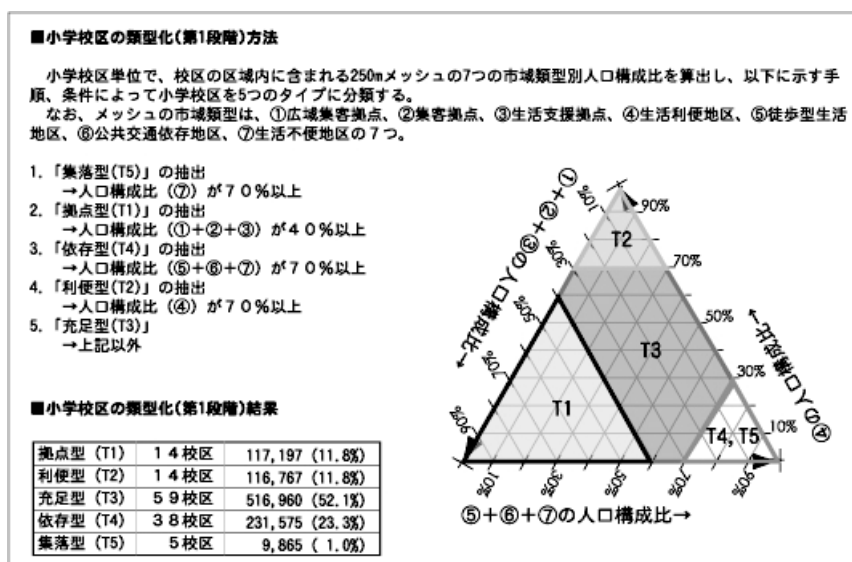
前章の市域類型から将来的な問題や課題を想定してみると、現時点で最も問題となるのは「生活不便地区」であり、将来的に問題を抱える可能性の高い地区が、社会的環境の変化によって「生活不便地区」に移行しやすい状況にある「徒歩型生活地区」や「公共交通依存地区」であるといえる。その一方で、現在は拠点性の高い地区を多く抱える校区であっても、高齢化によってその拠点性を維持することが難しくなる校区についても注意が必要である。

いずれにしても、当該生活圏内で人口分布に偏りがある場合は、人口が集積している一部のエリアの利便性が高ければ、生活に支障をきたすことは少ないとも考えられるため、市域特性と人口分布や人口動態の両面から分析を行う必要がある。

以上を踏まえ、ここでは小学校区を基本単位として、第一段階では、現況の把握という視点から、第二段階では、将来的にも現況を維持できるかどうかという視点から類型化を行う。

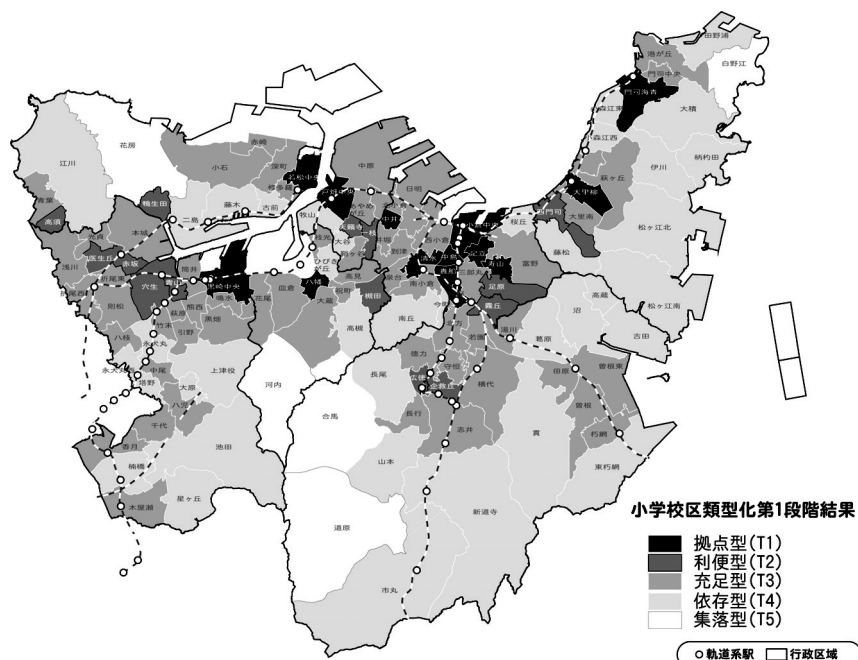
(1) 類型化第一段階

類型化の第一段階では、小学校区ごとに市域類型別の人口構成比（注2）を計算し、図IV-1に示す判断基準を用いて校区を5つのタイプ（T1：拠点型、T2：利便型、T3：充足型、T4：依存型、T5：集落型）に分類した。その結果を図IV-2に、タイプ別の特徴を以下に示す。



図IV-1 小学校区類型化(第1段階)の分類方法

全市的に見てみると、市街化区域内のほとんどの校区が比較的利便性の高い校区（拠点型、利便型、充足型）となっており、概ね政策上の拠点を中心として広がりを見せている。その一方で、市街化調整区域内のほとんどが比較的利便性の低い校区（依存型、集落型）となっている。また、拠点型の校区以外は、同じタイプの校区が隣接しているケースがほとんどであり、ある程度一体的な生活圏が形成されていると考えることができる。



図IV-2 小学校区類型化第一段階

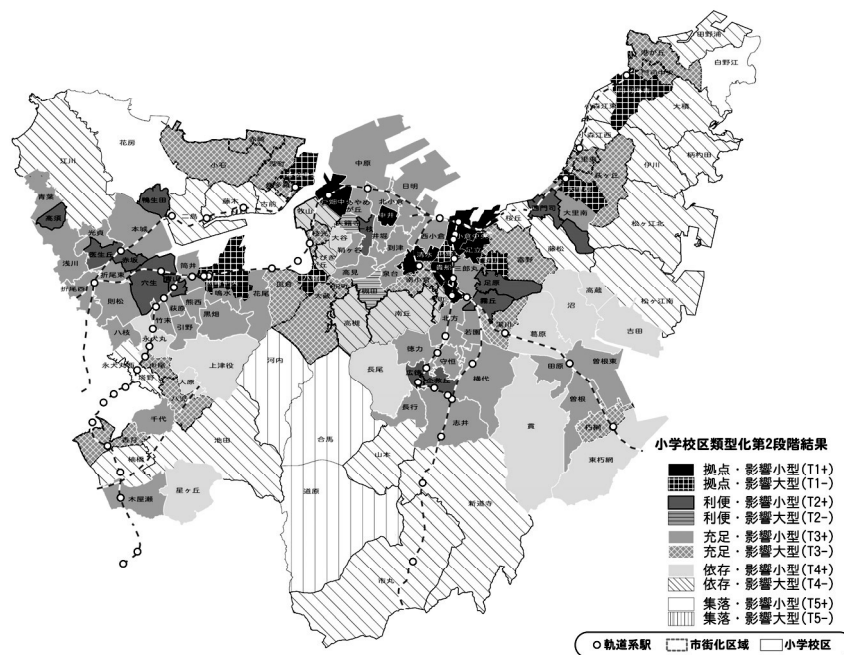
（注2）500m メッシュ別の国勢調査人口を250m メッシュへと均等に配分した上で、当該小学校区内の250m メッシュ（小学校区境界線内に重心が含まれるメッシュ）における、市域類型別の人口及びそれらの合計人口を集計し、小学校区単位で市域類型別人口構成比を計算した。

(2) 類型化第二段階

第二段階では、各小学校区におけるH32年の高齢化率及び人口減少率の予測値（注3）を判断基準として、第一段階で分類された5タイプをさらに10タイプ（T1+：拠点・影響小型、T1-：拠点・影響大型、T2+：利便・影響小型、T2-：利便・影響大型、T3+：充足・影響小型、T3-：充足・影響大型、T4+：依存・影響小型、T4-：依存・影響大型、T5+：集落・影響小型、T5-：集落・影響大型）に分類した。結果を図IV-3に示す。

人口減少や高齢化による大きな影響を受け、地域の活力を維持していくことが難しいと予想される校区は、市街化調整区域に多く見られるが、特に門司区ではほとんどの校区が該当しており、深刻な状況にあるといえる。また、若松区の東部地域や、八幡西区の南部地域、八幡東区及び小倉南区の南部地域において、そのような校区が連続的に分布している。

一方、小倉北区から戸畑区の東部や小倉南区の中東部にかけて、また、八幡西区の中部から西部にかけて、人口減少や高齢化による影響が比較的少ないと予想される校区が連続している。



図IV-3 小学校区類型化第二段階

次に、校区類型別平均値（表IV-1）、人口指標集計結果（表IV-2）、及び類型化第二段階の結果を基にしたタイプ別の特徴を以下に示す。

①拠点・影響小型 (T1+) の校区について

小倉北区及び戸畑区の中心部に位置する校区がこのタイプに分類されている。小倉都心部については、ルネッサンス構想やMM事業をはじめとするこれまでの取り組みの成果を活かすことで、今後も拠点性の高い生活圏を維持していくことが期待される。戸畑の中心部については、もともとコンパクトな市街地が形成されていたため、拠点性を高めやすい状況にあったが、駅整備や公共施設の更新、社宅の改善等、コンパクトなエリア内で都市基盤整備を積極的かつ重点的に進めたことが奏功して一時の衰退から浮揚してきており、今後はこれまで以上に拠点性が高まることが予想される。なお、両者の中間に位置する中井校区が、政策的拠点に位置づけられていないにも関わらず、このタイプに分類されている点が特徴的である。

②拠点・影響大型 (T1-) の校区について

主に、現在副都心に位置づけられている黒崎、地域中心核に位置づけられている門司港、門司、八幡、若松の中心地区にある校区などがこのタイプに分類されている。このタイプに分類された生活圏は、古い住宅地を抱えているケースが多く、今後は概ね高齢化率が高くなる（H32年平均高齢化率：37.3%）と予想されている。

③利便・影響小型 (T2+) の校区について

政策的な拠点地区から若干距離をおいて位置しているケースがほとんどで、このタイプの生活圏の人口シェアは全体の約10%と比較的高い。また、10～20年前に大規模な郊外型住宅団地が開発されているケースが多く、生活環境を重視した独自の生活圏が形成されていることが予想される。

表Ⅳ-1 校区類型別平均値の集計結果

			拠点・影響小型 (T1+)	拠点・影響大型 (T1-)	利便・影響小型 (T2+)	利便・影響大型 (T2-)	充足・影響小型 (T3+)	充足・影響大型 (T3-)	依存・影響小型 (T4+)	依存・影響大型 (T4-)	集落・影響小型 (T5+)	集落・影響大型 (T5-)	全体平均
校区別各指標人口シェアの校区類型別平均値	地域類型(%)	広域集客拠点	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		集客拠点	15.7	23.1	0.0	0.0	1.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
		生活支援拠点	31.3	30.3	2.9	0.0	6.3	6.1	1.4	0.2	0.0	0.0	6.6
		生活利便地区	34.5	27.3	80.1	83.6	48.2	46.4	16.1	9.3	0.0	0.0	37.0
		徒歩型生活地区	4.6	2.5	1.7	8.2	8.5	11.4	9.1	3.8	0.0	0.0	6.5
		公共交通依存地区	9.9	8.9	11.7	7.9	25.1	22.0	38.1	48.9	28.6	2.4	26.9
		生活不便地区	3.2	7.0	3.6	0.4	11.0	12.7	35.3	37.7	71.5	97.6	20.3
	立地(%)	利便性高	56.1	45.9	43.2	11.6	29.5	21.0	8.0	13.3	0.0	0.0	25.2
		利便性中	32.0	32.7	44.0	63.5	43.6	44.3	36.6	34.8	22.0	0.0	39.1
		利便性低	2.7	7.2	7.5	16.5	7.4	10.2	11.0	10.4	6.6	2.4	8.5
		空白	9.2	14.3	5.3	8.6	19.5	24.5	44.3	41.5	71.5	97.6	27.2
	その他(%)	食品あり	86.6	82.5	84.8	91.8	63.4	65.3	26.6	13.3	0.0	0.0	52.5
		食品なし	13.4	17.5	15.2	8.3	36.6	34.7	73.4	86.7	100.0	100.0	47.5
		宅造規制有	2.9	8.4	3.3	26.5	6.8	36.3	4.3	24.6	0.0	0.0	14.0
		宅造規制無	97.1	91.6	96.7	73.5	93.2	63.7	95.7	75.4	100.0	100.0	86.0
		急傾斜有	0.0	5.0	0.0	0.0	0.7	6.9	0.0	2.8	10.1	0.0	2.2
		急傾斜無	100.0	95.0	100.0	100.0	99.3	93.1	100.0	97.2	89.9	100.0	97.8
校区類型別人口指標平均値	数量	H17可住地人口密度(人/ha)	87.7	62.8	78.0	73.7	55.1	49.5	34.5	30.5	6.5	1.2	50.0
		H7国調総人口	9,121	8,347	8,713	7,753	9,003	8,978	7,244	5,717	4,039	628	7,835
		H17国調総人口	9,205	7,537	8,570	6,964	9,079	8,095	8,001	5,214	4,082	567	7,634
		H32総人口予測値	8,072	6,138	7,768	5,685	8,167	6,649	7,052	4,205	3,544	425	6,611
	変化	人口増減(H7→H17)	84	-810	-143	-789	76	-883	173	-503	43	-61	-255
		人口増減(H17→H32)	-1,133	-1,399	-802	-1,279	-911	-1,446	-948	-1,009	-538	-142	-1,023
		人口比(H32/H17)	0.88	0.81	0.91	0.82	0.90	0.82	0.88	0.80	0.87	0.74	0.86
	年代別	H17若年人口	941	735	1,356	886	1,307	932	1,281	591	615	50	1,014
		H32若年人口	954	640	913	586	995	696	775	424	404	38	750
		H17高齢人口	1,967	2,139	1,492	1,935	1,676	2,233	1,581	1,519	903	207	1,699
		H32高齢人口	2,448	2,272	2,159	2,001	2,266	2,424	2,113	1,585	1,106	193	2,069
		H17若年人口率	10.4	9.6	15.8	12.5	14.5	11.7	16.4	10.8	15.5	8.3	13.0
		H32若年人口率	11.7	10.3	11.8	10.0	12.0	10.4	10.9	9.9	11.5	8.7	11.0
		H17高齢化率	21.1	28.7	17.3	28.0	18.8	27.6	19.3	30.0	22.0	37.7	23.5
		H32高齢化率	30.1	37.3	27.8	36.0	28.1	36.7	30.0	38.8	30.5	47.3	32.9

※下線は、各指標の全体平均値よりも低い数値

表Ⅳ-2 校区類型別人口指標集計結果(全体)

校区タイプ	校区数	総人口				高齢者人口				高齢化率(%)			人口減少率
		H7国調	%	H17国調	%	H32予測	%	H7国調	%	H17国調	%	H32予測	
拠点・影響小型(T1+)	7	63,848 (6.3)		64,437 (6.5)		56,503 (6.6)		10,870 (6.8)		13,768 (6.2)		17,139 (6.4)	12.3
拠点・影響大型(T1-)	7	58,428 (5.7)		52,760 (5.3)		42,965 (5.0)		12,213 (7.6)		14,971 (6.8)		15,904 (5.9)	18.6
利便・影響小型(T2+)	12	104,556 (10.3)		102,839 (10.4)		93,213 (10.8)		11,203 (7.0)		17,901 (8.1)		25,903 (9.6)	9.4
利便・影響大型(T2-)	2	15,506 (1.5)		13,928 (1.4)		11,370 (1.3)		3,139 (2.0)		3,869 (1.8)		4,001 (1.5)	18.4
充足・影響小型(T3+)	40	360,107 (35.4)		363,152 (36.6)		326,696 (38.0)		46,141 (28.7)		67,054 (30.4)		90,650 (33.7)	10.0
充足・影響大型(T3-)	19	170,582 (16.7)		153,808 (15.5)		126,338 (14.7)		33,197 (20.7)		42,436 (19.2)		46,058 (17.1)	17.9
依存・影響小型(T4+)	12	86,926 (8.5)		96,006 (9.7)		84,625 (9.8)		12,031 (7.5)		18,977 (8.6)		25,361 (9.4)	11.9
依存・影響大型(T4-)	26	148,652 (14.6)		135,569 (13.7)		109,341 (12.7)		29,980 (18.7)		39,491 (17.9)		41,199 (15.3)	19.3
集落・影響小型(T5+)	2	8,077 (0.8)		8,163 (0.8)		7,087 (0.8)		1,206 (0.8)		1,805 (0.8)		2,212 (0.8)	13.2
集落・影響大型(T5-)	3	1,885 (0.2)		1,702 (0.2)		1,275 (0.1)		527 (0.3)		622 (0.3)		579 (0.2)	25.1
合計	130	1,018,567 (100)		992,364 (100)		859,413 (100)		160,507 (100)		220,894 (100)		269,006 (100)	13.4

④利便・影響大型(T2-)の校区について

2 校区のみであるが、食品取扱店舗のカバー率が最も高く、公共交通のカバー率もかなり高い生活圏である。しかし、今後は平均高齢化率が 35%を超えると予想されており、いずれも「依存・影響大型」の生活圏に隣接しているため、それらの生活圏も含めた一体的なエリアにおいて、活力が大きく低下することが懸念される。また、槻田校区では、斜面地への居住者率が約 7 割であるため、高齢化の進行によって生活しやすさが大きく低下することが懸念される。

⑤充足・影響小型(T3+)の校区について

市街化区域内の多くの部分を占めているのがこのタイプの生活圏である。このタイプに分類された生活圏は、小倉北区西部、小倉南区北部及び東部、八幡西区東部及び西部の 5 つのエリアに集中しており、同タイプの生活圏が互いに隣接して面的に広がっている点が特徴的である。また、小倉南区内の生活圏において、近年の盛んな住宅開発を背景とした人口増加のケースが数多く見られる点も特徴的である。

このタイプの生活圏の人口シェアは全体の 36.6%と最も高く、市民の 1/3 以上がこの生活圏で暮らしていることになる。さらに、このタイプは今後の平均人口減少率が最も低いと予想されているため、今後も暮らしやすさを維持していくことが可能であると考えられる。

⑥充足・影響大型(T3-)の校区について

ほとんどが拠点性の高い生活圏に隣接しているものの、高齢者が多く、斜面地の居住者が最も多い生活圏である。このタイプの平均人口減少率は現在も今後も最も多く、さらに H32 年の平均高齢化率が 35%を超えると予想されているため、今後の地域活力低下が最も懸念される生活圏である。

⑦依存・影響小型(T4+)の校区について

小倉南区の東部エリアや八幡西区の中部エリアに多く見られ、そのほとんどが「充足・影響小型」の生活圏を取り巻くように位置している。近年の住宅開発によって人口が増えている地域が多く、比較的新しく形成された生活圏であるといえる。また、このタイプは、自動車利用を前提として新しく生活圏が形成されていることが多く、全体的に食品取扱店舗カバー率が低いことも特徴的である。

⑧依存・影響大型(T4-)の校区について

臨海部や斜面地、山間部に位置する傾向が強く、特に公共交通依存地区への居住率が高い生活圏である。門司区や若松区の港湾地帯、小倉南区の谷筋のエリア、小倉北区周辺の斜面地エリアなどのように、面的に広がっているケースが多い。

このタイプの生活圏の人口シェアは全体の 13.7%と高く、現在でも平均高齢化率が 30%で、H32 年には 4 割近くまで上昇することが予想されている。また、今後の人口減少率が最も高く、H32 年の若年人口率は 1 割に満たないため、「充足・影響大型」の生活圏と同様、地域活力が大幅に低下することが予想される。そのため、公共交通路線の整理縮小の対象となりやすく、生活の利便性が著しく低下することが懸念される。

⑨集落・影響小型(T5+)の校区について

市域の境界部に位置する 2 校区のみが該当し、今後の地域活力が大きく低下しそうな生活圏に取り囲まれている。高齢化率、人口減少率ともにそれほど高くはならないことが予想されるため、当該生活圏のみで考えた場合には、地域活力が大幅に低下するとは考えにくい、隣接

生活圏の状況を踏まえると、今後はこれまで以上に孤立した地域になってしまう可能性が高い。

また、食品取扱店舗が立地しておらず、現在ばかりうじて隣接する生活圏に頼ることが可能であるが、いずれも地域活力が大幅に低下する可能性の高い地区であるため、店舗が維持できなくなって閉店に追い込まれれば、更に困難な生活を強いられることになる。

⑩集落・影響大型(T5-)の校区について

市南部の山間部に位置しており、H17年及びH32年の平均高齢化率が最も高い生活圏である。人口シェア、人口密度ともに極端に低いことから、主に集落のような形で生活圏が形成されていると考えられる。

(注3) 将来の高齢化率及び人口減少率については、小学校区別国勢調査人口の推移(H12年からH17年)を基にした将来人口の簡易予測結果を用いて算出した。そこで得られた数値を用い、5つのタイプの小学校区を、高齢化率が35%未満かつ人口減少率が15%未満の場合は「影響小型」、それ以外の場合は「影響大型」と振り分けることで、小学校区を10タイプに分類した。

V 各生活圏における問題・課題の整理

1. 拠点・影響小型(T1+)

拠点性や交通利便性の高い市街地が多くを占め、人口密度や人口も最も多い生活圏であるため、基本的に懸念事項は少ないが、臨海部に一部見られる生活不便地区をどのようにして解消していくかが課題となる。

また、H32の平均高齢化率は他と比べると高くはないが、平均高齢者人口が最も多くなるため、高齢者に配慮した地域づくりが求められる。

2. 拠点・影響大型(T1-)

ほとんどが政策的な拠点地区であり、現時点では拠点性の高い市街地が形成されているが、将来的に人口減少率や高齢化率が高くなることが予想されるため、いかにして拠点性を維持していくかが大きな課題となる。特に、このタイプの大部分の生活圏において、将来の高齢化率が35%を超えると予想されているため、特に高齢化対策が必要とされる。

門司海青、若松中央、八幡校区は、隣接する生活圏のほとんどで同様に活力の低下が予想されているため、周辺地域も含め生活圏をコンパクトに集約していく必要がある。

3. 利便・影響小型(T2+)

生活利便地区が大部分を占め、子育て世代の間で人気の高い住宅地を中心として生活圏が形成されているケースが多い。また、現在の若年人口が多く、今後の人口減少率や高齢化率が最も低いいため、他のタイプと比べると懸念事項は少ない。しかし、大規模住宅団地を抱える校区が多いせいか、治安施設と地域活動施設が全く立地していない校区が多い点については改善の必要があるといえる。

4. 利便・影響大型(T2+)

生活利便地区への人口の集積度、食料品取扱店舗カバー率ともに最も高く、公共交通のカバー率もかなり高いため、現時点ではかなり生活しやすい状況にある。しかし、H32年には高齢化率が35%を超え、人口減少率も高くなることが予想されているため、店舗が維持されるかどうかで生活環境が大きく変わってしまう可能性があるといえる。

槻田校区では斜面地への居住者率が約7割を占めており、さらに「依存・影響大型」の生活圏に隣接しているため、高齢化の進行とともに、日常生活での負担が増加し、生活しやすさが大きく損なわれることが懸念される。

5. 充足・影響小型(T3+)

人口シェアが最も高く、平均校区人口も「拠点・影響小型」の生活圏に次ぐ規模であり、さらにH32年には生活圏単位の人口規模が最も大きくなり、若年人口率も最も高くなることが予想されるため、今後生活地としての拠点性が高まっていくことが期待される。その一方で、治安施設や福祉施設が立地していない校区の比率が高いという点については、今後改善していく必要があるといえる。

6. 充足・影響大型(T3-)

人口シェアが2番目に高い生活圏ではあるが、H7→H17年、H17→H32年のいずれにおいても平均人口減少数、平均高齢者数ともに最も多いため、将来的な地域活力の低下が最も懸念される生活圏であるといえる。加えて、斜面地への居住者人口比率が7割を超え、かつH32年の高齢化率が35%を超える校区が多いため、比較的利便性の高い場所であっても、日常生活における制約が多くなることが予想される。

また、このタイプに分類された若松区北部の生活圏については、当該生活圏よりも生活利便性の低い校区に囲まれているため、周辺生活圏との連携による活力の維持が難しい状況にある。

7. 依存・影響小型(T4+)

現時点では平均若年人口率が最も高く、高齢化率も低いいため、地域活力の面では問題なさそうであるが、自動車利用を前提とした典型的な郊外型住宅団地が多いせいか、人口が集中している地区への食品取扱店舗の立地が少ない。そのため、今後の人口減少や高齢化という変化にどのように対応していくべきか、注意が必要である。

8. 依存・影響大型(T4-)

居住者の半数近くが公共交通依存地区で生活しており、H32年の人口減少率、H17年およびH32年の高齢化率が他の生活圏と比べて最も高いことから、当該生活圏内での生活環境が改善されることは難しいと予想され、地域活力の低下が最も懸念される。

主要路線の通っていない都市外縁部に位置し、食品取扱店舗の立地がほとんどないような生活圏については、公共交通網の整理縮小によって「集落型(T5)」へと移行する可能性が高い。

9. 集落・影響小型(T5+)

人口減少率、高齢化率ともにそれほど高くないため、地域活力低下の度合いは少ないと予想されるが、いずれも僻地に位置しているため、孤立したような状況にあるといえる。また、生活不便地区への居住者が大部分を占め、隣接する生活圏のほとんどで地域活力の低下が予想されるため、周辺地域との連携によって生活環境を向上させることは難しいと考えられる。

10. 集落・影響大型(T5-)

人口シェアは僅かであるが、生活不便地区への居住者がほとんどであり、15年後には人口が現在の3/4、高齢化率が約5割になるなど、ますます活力が低下していく可能性が高い。また、いずれも集落的な生活圏が形成されているような校区であるため、公共交通の利便性を高めるために、お出かけ交通のような補助的輸送機関を導入することも考えられるが、採算がとれない可能性が高い。

VI おわりに

1. 今後の政策的展望

本調査では、北九州市を対象として、生活者の視点ということを第一に考え、現状の都市空間及び生活圏の特徴把握を試みた。その結果、これまでの政策で拠点として位置づけられた地区は、本研究の視点で見た場合においても、同様に拠点的な役割を果たしていることが確認でき、それ以外にもいくつかの拠点的な生活圏が存在することが分かった。ただし、それらの中には、今後の人口動態等を踏まえると、活力が低下して拠点性を維持することが難しくなるような地区もあった。

全市的に見てみると、小倉都心や黒崎副都心を中心として生活利便性の高い地域が広がっていること、地域中心核を中心とした人口5～20万人規模の幾つかの一体的な生活圏によって市街地が形成されていることなどが特徴的であり、これらの地域に全体の7～8割が居住していることが分かった。これは、本市が臨海工業地と山に挟まれた特殊な地理的条件を有しており、開発可能なエリアが限定されていたため、都市の拡大期においても市街地が拡散しにくかったこと、また、それぞれ独自に発展してきた旧五市が合併して誕生した都市であることなどに起因していると考えられる。したがって、一般の都市とは異なる本市独特の都市構造や地域特性を十分把握した上で、コンパクトな市街地形成を図っていくことが賢明であるといえる。

以上を踏まえ、今後の政策的展望について考えてみると、まず、これまでどおり都心や副都心の充実を図ることによって対外的ポテンシャルを高めることは重要であるといえる。ただし、その一方で、他の拠点地区では、人口減少や高齢化に伴う地域活力の低下に対し、いかにして拠点性を維持していくかが大きな課題となる。

そこで、各拠点を中心として比較的利便性の高い市街地がコンパクトに形成されていることを踏まえると、拠点を中心とした一体的な生活圏レベルで質の向上が求められる。そして、それぞれの一体的な生活圏において、その規模や特性に見合った形で地域色豊かな市街地形成を図り、都心・副都心との繋がりだけでなく、各拠点間の連携を高めるような取り組みを進めるべきである。

その鍵となるのが公共交通のさらなる充実である。現在は、軌道系沿線を中心としてある程

度の利便性は確保されているが、それ以外の地域において、いかにして利便性を高めていくかが重要となる。したがって、公共交通ネットワークの再編や、交通結節点の整備、補助的交通機関の導入、交通事業者間の連携強化等によって、それぞれの一体的生活圏を結ぶ拠点間移動と一体的生活圏内の移動利便性をバランス良く確保していく必要がある。そうすれば、本市にとって最適な形で、公共交通を積極的に利用した、歩いて暮らせるまちづくりを実現させることが可能となり、それが市全体の流動性を高め、各拠点を中心とした生活圏全体の活性化を促進し、結果として、より暮らしやすい都市へと生まれ変わることが期待される。

2. 今後の課題

本研究では、施設の立地状況をもとにして生活圏の類型化を行ったが、その際、施設の規模や質的な側面については一切検討を行っていない。したがって、生活者の視点から生活の利便性を把握するという視点では、それを十分に反映した結果だとはいえない部分もある。

また、便宜的に小学校区を生活圏と捉えて分析を進めたが、その妥当性に関する検証も不十分であり、その点については検討の余地が残されている。

今後は、以上のような課題を踏まえつつ、他都市にも比較的容易に適用できるような形で生活圏に関する現状把握手法を確立し、それを他都市にも適用した上で、比較検証するような研究へと発展させていくことも考えている。

【参考文献】

- 1) ESRI Japan ホームページ (<http://www.esrij.com/>)
- 2) 国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp>)
- 3) 北九州市ホームページ (<http://www.city.kitakyushu.jp/>)
- 4) 北九州市都市計画情報システム GIS データ
- 5) 株式会社ダイケイ「座標付き電話帳 DB -Tel POINT Pack-
- 6) 北九州市 (2003)「北九州市都市計画マスタープラン」
- 7) 北九州市ルネッサンス構想評価研究会 (2003)「北九州市ルネッサンス構想評価報告書」
- 8) 神山和久 他 (2006)「次世代に向けた都市づくり」, 北九州都市協会研究報告集, Vol. 15
- 9) 片岡寛之 (2005)「魅力ある生活拠点としての都心づくり」, 北九州都市協会研究報告集, Vol. 14